

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月7日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋 山 力

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 原 修 二

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 原 修 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	5,920,303	6,294,847	13,933,515
経常利益	(千円)	96,229	118,217	690,739
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	63,684	79,107	455,950
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	91,195	72,981	631,204
純資産額	(千円)	7,285,801	7,820,441	7,825,727
総資産額	(千円)	12,519,874	15,044,976	15,699,520
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	18.20	22.61	130.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	58.2	52.0	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,112,727	155,520	1,701,924
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	260,538	335,346	428,328
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,132	236,763	1,118,884
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,980,798	3,189,508	3,847,222

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.51	32.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場は引き続き円安基調で推移し、株価は上昇を続けるなか、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、IoT、AI(ディープラーニング)、クラウドサービスなどの急速な進化を背景として、自動運転技術開発の加速や電子行政(デジタルガバメント)の推進など、様々な分野でICT技術が利用される一方、サイバー攻撃等の脅威も年々複雑化・巧妙化し、セキュリティ技術の高度化も引き続き求められております。

また、北海道胆振東部地震により商用電力が消失するなか、多くのデータセンターはサービス提供を継続するなど、地震、台風、豪雨などの災害に対する事業継続計画(Business Continuity Plan)の観点から、データセンターを始めとした、災害に強い運用環境の活用について重要性が高まっております。

このような状況のなか、当社グループでは、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、収益構造の改善ならびに、製品・サービス強化に取り組んでまいりました。

ガス事業者向け基幹システムは、当第2四半期連結累計期間において都市ガス事業者のシェア50%超を達成できました。

その結果、売上高は6,294,847千円(前年同期比6.3%増)、営業利益は108,489千円(前年同期比38.1%増)、経常利益は118,217千円(前年同期比22.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は79,107千円(前年同期比24.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### (公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、すべてのサービス分野(ソフトウェア開発・システム販売、システム機器・プロダクト関連販売、情報処理サービス、その他の情報サービス)で堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、自治体向け「G.B e \_ U(ジービーユー)」(総合行政ソリューション)や水道事業者向けシステムの導入が前年実績を上回りましたが、利益面においては、主に不採算案件の会計処理により前年同期比で減少となりました。

その結果、売上高は2,455,150千円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益は55,794千円(前年同期比65.6%減)となりました。

#### (社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、すべてのサービス分野(ソフトウェア開発・システム販売、システム機器・プロダクト関連販売、情報処理サービス、その他の情報サービス)で堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「GIOS(ジーオス)」の導入及び印刷業向け「Pr i n T a c t(プリンタクト)」が堅調に推移し、その他の情報サービス、特にデータセンター関連サービスが堅調に推移いたしました。

また、海外ソフトウェア開発子会社の活用が進んだことも収益構造の改善に貢献いたしました。

その結果、売上高は3,839,696千円(前年同期比10.6%増)、セグメント利益は795,857千円(前年同期比43.9%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産・負債・純資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は15,044,976千円(前連結会計年度末15,699,520千円)となり、654,544千円減少しました。流動資産は10,423,864千円となり658,857千円減少し、固定資産は4,621,111千円となり4,313千円増加しました。

流動資産の減少要因は、たな卸資産が730,087千円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が760,492千円、買掛金の支払い等により現金及び預金が647,669千円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、減価償却費の計上等により、ソフトウェアが58,992千円減少しましたが、退職給付に係る資産が71,832千円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,224,535千円(前連結会計年度末7,873,792千円)となり、649,257千円減少しました。流動負債は3,973,585千円となり459,905千円減少し、固定負債は3,250,949千円となり189,351千円減少しました。

流動負債の減少要因は、前連結会計年度の機器仕入れの支払等により買掛金が545,774千円減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が177,073千円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,820,441千円(前連結会計年度末7,825,727千円)となり、5,286千円減少しました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が12,356千円減少したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ724,978千円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物67,264千円を加味した結果、3,189,508千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、155,520千円(前年同期は1,112,727千円の収入)となりました。この主な要因は、売掛金回収による売上債権の減少額627,548千円の資金の増加はありましたが、受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産が増加したことにより730,687千円、前連結会計年度の機器仕入れの支払等の仕入債務が減少したことにより629,441千円の資金の減少があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、335,346千円(前年同期は260,538千円)となりました。この主な要因は、サーバー設備等有形固定資産の取得による支出153,744千円、市場販売目的のソフトウェアへの投資等無形固定資産の取得による支出119,623千円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは490,867千円の減少(前年同期は852,189千円の増加)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、236,763千円(前年同期は326,132千円)となりました。この主な要因は、短期借入金の減少額106,000千円、リース債務の返済による支出67,692千円の資金の減少があったこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1 - 2681	1,795	51.30
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	173	4.95
日野 昇	群馬県桐生市	85	2.43
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3 - 4025	75	2.14
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	65	1.85
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2 - 6 - 2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町2 - 1890 - 18	59	1.68
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	56	1.60
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2 - 15 - 1品川インターシ ティA棟)	55	1.59
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3 - 6 - 32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7 - 5050 - 1	40	1.15
計	-	2,510	71.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,600	34,976	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,976	

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,506,472	2,858,803
受取手形及び売掛金	1 3,139,911	1 2,379,418
リース投資資産	2,133,609	2,000,636
たな卸資産	2 1,303,081	2 2,033,169
その他	999,903	1,152,024
貸倒引当金	256	188
流動資産合計	11,082,722	10,423,864
固定資産		
有形固定資産	1,451,809	1,489,821
無形固定資産		
ソフトウェア	624,360	565,367
ソフトウェア仮勘定	43,974	80,173
その他	189,773	177,176
無形固定資産合計	858,107	822,718
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,468,247	1,540,080
その他	838,725	768,583
貸倒引当金	92	91
投資その他の資産合計	2,306,880	2,308,572
固定資産合計	4,616,797	4,621,111
資産合計	15,699,520	15,044,976
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,074,813	529,039
短期借入金	381,000	275,000
未払法人税等	88,885	59,989
賞与引当金	571,268	661,237
役員賞与引当金	12,982	19,752
受注損失引当金	471,118	401,122
その他	1,833,422	2,027,443
流動負債合計	4,433,491	3,973,585
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,888,375	1,711,302
退職給付に係る負債	-	597
その他	51,925	39,048
固定負債合計	3,440,301	3,250,949
負債合計	7,873,792	7,224,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,090,310	3,122,023
自己株式	8,595	8,595
株主資本合計	7,502,264	7,533,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,449	76,794
為替換算調整勘定	-	26,988
退職給付に係る調整累計額	249,013	236,657
その他の包括利益累計額合計	323,463	286,463
純資産合計	7,825,727	7,820,441
負債純資産合計	15,699,520	15,044,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,920,303	6,294,847
売上原価	4,833,104	5,085,384
売上総利益	1,087,199	1,209,462
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	371,905	417,262
賞与引当金繰入額	128,832	146,949
役員賞与引当金繰入額	17,259	22,526
退職給付費用	17,955	4,787
その他	472,709	509,448
販売費及び一般管理費合計	1,008,663	1,100,973
営業利益	78,536	108,489
営業外収益		
受取利息	2,154	1,648
受取配当金	5,052	6,040
受取賃貸料	3,877	3,670
転リース差益	8,599	7,831
その他	2,450	2,809
営業外収益合計	22,135	22,000
営業外費用		
支払利息	3,617	10,043
賃貸収入原価	545	538
その他	280	1,690
営業外費用合計	4,443	12,272
経常利益	96,229	118,217
特別損失		
固定資産除却損	0	785
特別損失合計	0	785
税金等調整前四半期純利益	96,229	117,431
法人税等	32,544	38,323
四半期純利益	63,684	79,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,684	79,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	63,684	79,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,709	2,344
為替換算調整勘定	-	4,019
退職給付に係る調整額	3,801	12,491
その他の包括利益合計	27,510	6,126
四半期包括利益	91,195	72,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,195	72,981
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	96,229	117,431
減価償却費	124,440	156,178
無形固定資産償却費	154,945	163,358
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	34,170	89,800
賞与引当金の増減額(は減少)	27,515	89,968
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,997	6,770
受注損失引当金の増減額(は減少)	7,510	69,996
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	69
受取利息及び受取配当金	7,207	7,689
支払利息	3,617	10,043
固定資産除却損	0	785
売上債権の増減額(は増加)	1,259,664	627,548
たな卸資産の増減額(は増加)	358,207	730,687
その他の流動資産の増減額(は増加)	80,791	169,002
仕入債務の増減額(は減少)	329,927	629,441
未払費用の増減額(は減少)	10,942	21,126
その他の流動負債の増減額(は減少)	288,936	172,012
その他の固定負債の増減額(は減少)	33,131	115,432
小計	1,200,538	108,887
利息及び配当金の受取額	7,173	7,646
利息の支払額	3,584	10,018
法人税等の支払額	91,400	44,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,727	155,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	170,000	170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	122	1,113
投資その他の資産の増減額(は増加)	21,800	60,865
有形固定資産の取得による支出	118,265	153,744
無形固定資産の取得による支出	120,349	119,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,538	335,346
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	106,000
リース債務の返済による支出	63,188	67,692
配当金の支払額	62,943	63,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,132	236,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,652
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	526,056	724,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,741	3,847,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	67,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,980,798	3,189,508

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったリョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド及びリョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーションを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	1,072千円	648千円

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
仕掛品	1,296,126千円	2,025,505千円
原材料及び貯蔵品	6,954	7,663

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,640,334千円	2,858,803千円
その他	520,464	510,705
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
現金及び現金同等物	1,980,798	3,189,508

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	62,981	18	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	62,980	18	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,449,291	3,471,012	5,920,303		5,920,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,449,291	3,471,012	5,920,303		5,920,303
セグメント利益	162,042	552,903	714,946	636,409	78,536

(注) 1. セグメント利益の調整額 636,409千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 78,400千円及び全社費用 558,009千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,455,150	3,839,696	6,294,847		6,294,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,455,150	3,839,696	6,294,847		6,294,847
セグメント利益	55,794	795,857	851,651	743,162	108,489

(注) 1. セグメント利益の調整額 743,162千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 82,607千円及び全社費用 660,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1 株当たり四半期純利益(円)	18.20	22.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	63,684	79,107
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	63,684	79,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	末	益	弘	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	壬	生	米	秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。